

事業事前評価表

1. 対象事業名
国名：カンボジア王国 案件名：シハヌークヴィル港経済特別区開発事業（E/S） 貸付契約調印日：2006年3月20日 承諾金額：318百万円 借入人：カンボジア王国政府（The Royal Government of Cambodia）
2. 本行が支援することの必要性・妥当性
<p>カンボジアにおいては、1993年に憲法が制定されて以来、計画経済から市場経済への移行、国際統合、開発が急速に進められてきた。また、2004年10月のWTO加盟に伴い、投資及び経済関連の法整備が推進されてきている。</p> <p>しかしながら、人口に占める貧困層の割合は約35%（2004年）と高く、また、狭小な国内市場（2004年の総人口1,380万人、一人当たりGDP350ドル）、労働人口の増加圧力等に鑑み、カンボジアにおいては、労働集約型・輸出指向型産業を中心とした民間セクター開発を通じた雇用の創出が、貧困削減の観点から喫緊の課題である。</p> <p>課題解決のため、外国直接投資（FDI）への期待は大きい。しかしながら、FDIの規模は、90年代半ばに一時2.5億ドルに迫る勢いを見せたが、その後減少傾向にあり、2004年は約1.5億ドルに留まっている。同国の輸出額（2004年）の7割以上を占める繊維縫製産業に関しては、2004年末の多国間繊維協定の失効による投資の減退も懸念されている。かかる状況下で同国が民間セクター開発を通じた雇用の創出を達成するには、直接投資先としての魅力を高める必要があるが、ガバナンス不足、インフラ未整備等同国が抱える問題は多い。</p> <p>本事業は、2003年JICA開発調査「首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査」において、その立地条件等からモデル地区として選定されたシハヌークヴィル地域を対象として経済特別区（SEZ）を設置し、併せて、投資誘致に資するような法・制度面の政策提言も行なうもの。</p> <p>FDIの誘致に特化した、かかるSEZの設置は、同国の輸出関連産業の開発に大きく貢献すると同時に、特に若年層の雇用機会を創出することが期待されている。</p> <p>カンボジア政府は、2004年7月に成立した新政府が発表した四辺形戦略及び2006年1月に策定した国家戦略開発計画（NSDP）において、民間セクターの開発と雇用創出を重要な戦略として掲げている。</p> <p>2002年に日本政府が公表した「国別援助計画」では、重点的に支援すべき課題の筆頭として「持続的な経済成長と安定した社会の実現」を掲げ、また、本行としても海外経済協力業務実施方針（2005）においてカンボジアに対し「成長回廊地域における民間経済活動の活性化のためのインフラ整備および政策制度改善」を支援の重点としていることから、本行が本事業を支援することの必要性、妥当性は高い。</p>
3. 事業の目的等
本事業は、シハヌークヴィル港に直結した経済特別区（SEZ）を整備することにより、同地区への直接投資の流入の拡大を図り、雇用を創出し、もってカンボジアの経済成長に寄与することを目的とする。

4. 事業の内容

- (1) 対象地域名：
シハヌークヴィル市
- (2) 事業概要：
本事業は、シハヌークヴィル市に輸出加工区を中心とした約 70ha の経済特別区 (SEZ) の整備、コンサルティング・サービスを実施するもの。本借款は本体工事に先立つエンジニアリング・サービス (E/S) を対象としている。
- (3) 総事業費：
全体の事業費は 4,394 百万円 (うち、今次円借款対象額 318 百万円)
- (4) スケジュール：
2006 年 1 月～2009 年 5 月を予定 (40 ヶ月)
- (5) 実施体制
借入人：カンボジア王国政府 (The Royal Government of Cambodia)
実施機関：カンボジア開発評議会 (Council for the Development of Cambodia : CDC)
及びシハヌークヴィル港公社 (Port Authority of Sihanoukville: PAS)
運営・維持管理体制
(a) 中央政府：カンボジアSEZ委員会 (Cambodia SEZ Board : CSEZB)
(b) シハヌークヴィル港SEZ：運営・維持管理はシハヌークヴィル港公社が責任を有する。
行政手続を一元的に行なうワンストップ・サービス・オフィス設置予定。
- (6) 環境・社会面の配慮
環境に対する影響 / 用地取得・住民移転
(a) カテゴリ分類：B
(b) カテゴリ分類の根拠
本事業は、エンジニアリング・サービス借款であり、かつ、全体の事業は「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(2002 年 4 月制定) 上、カテゴリ C に属さないため、カテゴリ B に該当する。
貧困削減促進
本事業は、カンボジアの貧困削減にとって重要な経済成長を促進するものであり、主として雇用創出を通じて貧困削減に資することが期待される。
社会開発促進 (ジェンダーの視点等)
案件対象地域は国際港かつ観光地でエイズ感染率が高いため、本事業の本体事業においてコントラクターとの契約に HIV/エイズ予防条項を盛り込み、工事労働者に対するエイズ対策を、コントラクターと PAS が実施する予定であり、本 E/S においても支援を行なう。
- (7) その他の特記事項：
世銀との連携：
世銀の貧困削減オペレーション (Poverty Reduction Supporting Operation) は、主要改革分野の一つに民間セクター開発を掲げており、本 SEZ にも関連する制度面の改善を推進していく予定。
JICA との連携：
JICA は「経済政策支援開発調査」(2005 年) を採択しており、主として本邦企業のカンボジアへの投資誘致のための諸施策を提言することとなっている。

5. 成果の目標

(1) 評価指標（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2005年)	目標値 (2012年【事業完成2年後】)
直接投資額（SEZ全体）(百万ドル)	-	170
入居企業数（社）	-	29
雇用創出数（人）	-	29,200
輸出額（入居した企業の輸出額）(百万ドル/年)	-	116
コンテナ取扱量（追加分）(TEU/年)	-	4万

(2) 内部収益率

財務的内部収益率（FIRR）： 5.3%

費用：事業費、運営・維持管理費

便益：土地リース代、公益サービス料金収入

プロジェクト・ライフ：30年

経済的内部収益率（EIRR）： 16.0%

費用：事業費（税金を除く）、運営・維持管理費

便益：投資による付加価値

プロジェクト・ライフ：30年

6. 外部要因リスク

政権交代に伴う政府内における本事業の優先順位の変更など。

7. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

過去の類似事業の事後評価から、適切な「立地条件、インフラ整備、投資条件、賃貸料水準、企業誘致」等が重要であるとの教訓を得ている。これに対して、本事業はシハヌークヴィル港に直結したSEZを建設するものであり、特に輸出指向型産業にとって魅力的な立地に必要なインフラを整備するものである。また、投資条件（税制優遇措置等）は、改正投資法が適用され、他のASEAN諸国と比して投資家にとって有利な内容となっている。さらに、投資家にとって魅力的な投資先となるよう、コンサルティング・サービス等を通じて適切な賃貸料水準を提言していくと共に、企業誘致に関しても実施機関を支援していくこととしている。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

直接投資額（SEZ全体）(百万ドル)

入居企業数（社）

雇用創出数（人）

輸出額（入居した企業の輸出額）(百万ドル/年)

コンテナ取扱量（追加分）(TEU/年)

内部収益率（FIRR、EIRR）：%

(2) 今後の評価のタイミング

事業完成後